

金融動向

◇マネーサプライの伸びは低下

(金融市場——市場レートは上昇持続)

12月の金融市場をみると、銀行券は、月末にかけて増発テンポが高まり 38,895億円の発行超と、年末休日に伴う越年残高の高どまりから大幅発行超となった前年(38,365 億円)を上回った。一方財政資金は、一般財政が社会保障費等の経常支出増大などから前年を上回る払超となったものの、国債発行額が前年に比べ増加し、外為会計も小幅揚超を示したため、全体では 654 億円の揚超となった(前年払超 1,068億円)。この結果、「その他」勘定(揚超 1,385億円、前年同 328 億円)を合わせた月中資金不足額は 40,934億円(月中資金不足幅としては既往最高。前年同 37,625億円)となり、準備預金の取崩し分(7,429億円)を差引いた33,442億

円の不足資金について、日本銀行は、主として手形の買オペレーションと貸出により供給した。

12月の短期金融市場は、こうした大幅な資金不足を映じて通月繁忙裡に推移し、コール・手形売買レートは前月に続き上昇した。すなわち、無条件物コールの中心レート(出し手)は、月初法人税揚げなどを背景に小刻みに上昇したあと、10、11日には銀行券の還流から小幅低下したが、民間賞与・年末決済資金関連の銀行券増発を主因に月央以降年末にかけて上昇傾向をたどり、一時 8.375%に達した。その後銀行券の大幅還流を映じて若干低下し、結局前月末比 0.4375%高の 8.1875%で越年した(前月末 7.75%)。

一方、手形売買レート(2山越え)も、農林系統機関等が金利先高感などから買控え姿勢を続けたため、上中旬中小刻みに上昇したあと、下旬には年明け後の資金余剰期入りを控えて小幅低下し、結局月中では+0.0625～+0.125%の上昇となった(月末、買い手レート 8.375%)。

(通貨——マネーサプライの伸び率は低下)

12月の銀行券平残は、前年同月比+9.5%と53年7月(+8.9%)以来1年5ヵ月ぶりに一けた台の伸びとなり(11月+10.9%、10月+10.8%)、季節調整後前月比も-0.7%の低下となった(11月+0.7%、10月+0.6%)。これは、給与銀行振込みを利用する企業の増加に加え、上中旬中暖冬の影響から冬物関連消費需要が低調に推移したことな

資金需給実績

(単位・億円)

	54 年		
	11 月	12 月	前年同月
銀行券	3,528	38,895	38,365
財政資金	17,980	△ 654	1,068
その他	△ 68	△ 1,385	△ 328
資金過不足	△ 14,384	40,934	37,625
準備預金	△ 1,182	7,492	9,407
本行信用	△ 13,202	33,442	28,218
うち貸出	△ 3,002	7,403	8,032
債券売買	—	2,239	7,186
買入手形	△ 6,200	19,800	13,000
売出手形	△ 4,000	4,000	—
銀行券発行残高	151,791	190,686	177,093
準備預金残高	23,342	15,850	15,360
本行貸出残高	17,018	24,421	26,679
本行買入手形残高	15,700	35,500	28,500

(注) △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は積増し、「本行信用」は信用縮小。

銀行券の動き

(単位・%)

	前年同期(月)比		季節調整済み前期(月)比	
	月 末 発行高	平 均 発行高	月 末 発行高	平 均 発行高
54年1～3月平均	10.9	12.0	1.0	2.9
4～6〃	12.9	13.1	4.1	3.6
7～9〃	11.1	11.4	1.7	1.4
10～12〃	8.7	10.3	1.7	2.1
54年9月	12.0	11.7	2.1	0.8
10〃	9.2	10.8	-1.4	0.6
11〃	9.4	10.9	1.0	0.7
12〃	7.7	9.5	1.3	-0.7

(注) 季節調整はセンサス局法による。

通貨関連指標の動き

	平残前年同期(月)比					末残前年同期(月)比			回 転 率 鉱工業出荷額水準 預金通貨平(季節調整済み)
	通 貨(M ₁)		定期性 預 金	通貨 + 定期性預金 + 譲渡性預金 (M ₂ +CD)	M ₂ +CD	参 考			
	現金通貨	預金通貨				M ₁ ' + CD	M ₃		
	%	%	%	%	%	%	%	%	
53年10～12月平均	11.2	11.3	11.2	12.8	12.2	12.6	11.8	13.8	2.62
54年 1 ～ 3 月平均	11.1	11.9	10.8	13.0	12.3	12.3	11.3	13.6	2.61
4 ～ 6 〃	14.1	12.9	14.4	11.0	12.3 〈 12.1〉	12.2 〈 11.9〉	11.7 〈 11.4〉	13.0	2.56
7 ～ 9 〃	9.9	11.2	9.5	11.8	11.7 〈 11.1〉	11.7 〈 11.0〉	10.0 〈 9.2〉	P 12.4	2.73
54 年 8 月	10.5	11.5	10.2	11.6	11.9 〈 11.2〉	11.5 〈 10.9〉	9.5 〈 8.7〉	P 12.3	2.72
9 〃	8.9	11.2	8.3	11.8	11.4 〈 10.8〉	12.1 〈 11.5〉	10.8 〈 10.0〉	P 12.7	2.82
10 〃	8.4	11.2	7.6	11.9	11.4 〈 10.7〉	11.0 〈 10.2〉	8.8 〈 7.7〉	P 11.7	2.86
11 〃	7.8	10.6	7.1	11.7	11.1 〈 10.3〉	10.6 〈 9.8〉	8.2 〈 7.2〉	P 11.3	2.91

(注) 1. 平残各項目およびM₁'末残は、一部日本銀行統計局推計による。

2. 預金通貨回転率指標の鉱工業出荷額水準には3ヵ月前の〔鉱工業出荷指数(季節調整済み)×卸売物価指数(総平均)]×100の3ヵ月移動平均値を使用。

3. M₁'=M₁+法人準通貨

M₂=M₁+準通貨

M₃=M₂+郵便局、農協、漁協、信用組合、労働金庫の預貯金+信託(金銭信託、貸付信託)

CD=マネーサプライ対象金融機関の譲渡性預金のうち、一般(法、個人)、公金分(預金者別内訳は発行時の預金者区分による)。

ただしM₃の54年7月以降の計数は速報。

4. < 〃内は、54年5月発足の譲渡性預金を除いたベース。

どが響いたものとみられる。

11月のM₂+CDの平残前年同月比は11月の地方交付税交付金の支払時期の遅れ(本年は下旬、前年は上旬)などから+11.1%と前月(+11.4%)を下回った。11月の通貨種類別動向(前年比)をみると、現金通貨が+10.6%と前月(+11.2%)比かなり低下したほか、預金通貨(+7.1%)、定期性預金(+11.7%)も前月の伸び(各+7.6%、+11.9%)を下回った。

また、M₂+CD末残前年比も+10.6%と前月の伸び(+11.0%)を下回った。これを金融機関の信用供与面からみると、対政府信用の寄与度は一般財政の払超幅拡大を映じて上昇したが、対民間信用の寄与度は貸出抑制からかなり低下し、また対外資産のマイナス寄与度も国際収支の赤字持続から引続き拡大した。

なお、11月の通貨回転率指標(季節調整済み)は

2.91と前月(2.86)を上回った。

(財政資金——12月としては6年ぶりの揚超)

12月の財政資金対民間収支をみると、一般財政の払超幅は、社会保障費や一般会計諸払(公務員期末勤勉手当の支給)などの経常支出増大から6,297億円と前年(同3,630億円)を上回ったが、一方、新規中・長期国債の発行(発行—償還)が6,586億円と前年(3,977億円)に比べ増加したうえ、外為会計も365億円の揚超(前年払超1,415億円)となったため、総収支じりでは654億円の小幅揚超と12月としては48年12月以来6年ぶりの揚超となった(前年払超1,068億円)。

(外国為替市場——米ドル相場は下落)

12月の外国為替市場をみると、インターバンク米ドル直物相場(クロージング)は、上旬中大幅下落し、その後反騰したものの、結局月中9円60銭のドル安となった。すなわち、上旬中、前月末に

金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		54 年		54 年		54 年		54 年	
		4～6月	7～9月	10 月	11 月	4～6月	7～9月	10 月	11 月
全	増 減 額(末 残)	19,703	23,921	-30,552	35,829	11,447	31,155	-7,353	8,094
国	前 年 比 増 減 率(%)	-61.7	-14.8	(-16,243)	-15.9	+11.1	+1.5	(122)	-45.8
銀	残高の前年同期(月)比(%)	+10.6	+8.8	+8.0	+7.2	+9.6	+9.3	+8.6	+7.9
行	季調済み残高の前期(月)比(%)	+2.2	+1.7	-0.4	+0.6	+2.2	+1.7	-0.2	+0.6
都	増 減 額(末 残)	7,929	4,334	-5,947	14,934	8,388	11,943	-3,154	3,788
市	前 年 比 増 減 率(%)	-78.6	-55.3	(-835)	-15.6	-12.9	+6.8	(-559)	-53.8
銀	残高の前年同期(月)比(%)	+9.0	+6.6	+6.0	+5.4	+8.7	+8.0	+7.7	+6.9
行	季調済み残高の前期(月)比(%)	+0.8	+1.2	+0.2	+0.5	+1.9	+1.5	-0.1	+0.6
地	増 減 額(末 残)	11,828	20,723	-25,216	19,431	-805	16,735	-4,503	3,718
方	前 年 比 増 減 率(%)	-4.1	+8.8	(-15,884)	-16.2	(-3,803)	+0.5	(-1,487)	-23.6
銀	残高の前年同期(月)比(%)	+14.1	+13.2	+12.1	+10.7	+11.9	+12.2	+11.1	+10.7
行	季調済み残高の前期(月)比(%)	+4.2	+2.9	-1.3	+0.6	+3.1	+2.1	-0.5	+0.8
長	増 減 額(末 残)	-603	-724	927	597	2,414	2,657	570	429
期	前 年 比 増 減 率(%)	(567)	(-182)	-22.4	35.1倍	+5.2	+30.8	-62.1	-44.7
信	残高の前年同期(月)比(%)	+1.7	-3.5	-3.9	-1.7	+7.4	+7.6	+6.9	+6.7
用	季調済み残高の前期(月)比(%)	-0.6	-2.5	-0.3	+0.8	+1.9	+1.9	+0.2	+0.2
相	増 減 額(末 残)	4,860	7,958	-6,533	3,328	3,197	7,892	-2,077	1,856
互	前 年 比 増 減 率(%)	+15.1	-0.7	(-4,115)	-14.9	+46.5	+2.8	(-136)	-31.0
銀	残高の前年同期(月)比(%)	+12.7	+11.8	+11.0	+10.5	+13.6	+13.3	+12.2	+11.5
行	季調済み残高の前期(月)比(%)	+3.3	+2.4	-0.5	+0.6	+3.5	+2.5	+0.0	+1.0
信	増 減 額(末 残)	7,121	11,659	-2,800	3,698	2,691	12,804	-1,261	2,892
用	前 年 比 増 減 率(%)	+12.1	+37.2	(-136)	+11.2	7.0倍	+63.4	(153)	+23.8
金	残高の前年同期(月)比(%)	+13.2	+13.5	+12.9	+12.9	+11.9	+13.6	+13.7	+13.8
庫	季調済み残高の前期(月)比(%)	+3.8	+3.0	+0.0	+1.1	+3.8	+3.5	+0.2	+1.2

- (注) 1. 残高の前期(月)比は季節調整済み。
 2. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。
 3. 54年11月は速報値。

3割方下回り、月末残高の前年比伸び率も前月比低下したのに対し、信用金庫では前年を2割方上回り、月末残高の前年比伸び率も前月比幾分上昇した。

この間、企業の資金需要動向をみると、全体として引続き漸増傾向をたどっている。すなわち、円安要因を含む原材料コストの上昇や商取引量の増大に伴い一般増加運転資金が増加しているほか、輸入ハネ資金の膨張から、特に電力、ガス、石油、商社等の業種では石油関連需資が増勢を強めており、また中堅・中小企業筋における設備資

金(店舗増改築資金等)も堅調を継続している。この間、決算・賞与資金需要も企業業績好調を映じて前年を1～2割上回った模様である。もっとも、こうした中で自動車、電機、鉄鋼等の業績好調業種では、高水準の手元を背景に引続き借入金の圧縮を図る動きがみられるなど、企業の資金需要動向には業種間の跛行性が目立っている。

一方、金融機関の融資態度は、窓口指導に加え、借入保証の抑制指導もあって抑制姿勢を一段と強めており、都市銀行を中心に決算・賞与資金について他行分散、自賄い勧奨などにより極力圧

縮を図るほか、一般運転資金についても貸出実行時期を繰り延べる等の動きが目立っている。

(預金、ポジション——預金は引続き伸び悩み)

11月の全国銀行実質預金増加額は、35,829億円と前年(42,620億円)を2割弱下回り、期末残高の前年比伸び率も+7.2%と前月(+8.0%)比低下した。これは月末の交付金流入から公金預金が前年を上回る増加を示したものの、一般法人預金が貸出抑制の影響をうけて引続き不ぞえであったほか、個人事業主の預金も伸び悩みを示していることによるものである。

金融機関ポジション動向

(単位・億円)

		54 年		54 年	
		4～6月	7～9月	10 月	11 月
残 高 (期・月末)	全国銀行	△75,721 (△78,550)	△76,831 (△77,716)	△92,078 (△89,665)	△73,564 (△79,338)
	都市銀行	△96,775 (△91,923)	△97,846 (△94,869)	△101,139 (△95,871)	△94,448 (△98,538)
	地方銀行	18,222 (12,469)	16,147 (15,113)	2,539 (1,904)	15,083 (16,863)
	相互銀行	5,871 (4,690)	3,872 (3,937)	2,225 (1,961)	2,818 (2,154)
	信用金庫	30,610 (27,135)	28,688 (26,613)	28,296 (26,957)	28,912 (27,644)
増 減 額	全国銀行	6,779 (△3,659)	△1,110 (834)	△15,247 (△11,948)	18,514 (10,326)
	都市銀行	1,769 (△4,684)	△1,071 (△2,946)	△3,293 (△1,002)	6,691 (△2,667)
	地方銀行	4,459 (1,829)	△2,075 (2,644)	△13,608 (△13,209)	12,544 (14,959)
	相互銀行	1,108 (362)	△1,999 (△753)	△1,647 (△1,976)	593 (193)
	信用金庫	2,062 (3,388)	△1,922 (△522)	△392 (344)	616 (687)

(注) 1. 資金ポジションの定義。

全国銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形(余資運用分)－借入金－コール・マネー－売渡手形

相互銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形－借入金－コール・マネー－売渡手形

信用金庫＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋全信連短資＋全信連預け金－借入金－コール・マネー－政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

3. 54年11月は速報値。

一方、11月の中小企業金融機関の実質預金増加額(相互銀行は実質資金量)をみると、相互銀行は前年を下回ったが、信用金庫では貸出が引続きかなりの伸びを示しているため前年を1割方上回る増加となった。

この間、11月の全国銀行(銀行勘定)資金ポジションは、貸出の抑制から都銀を中心に改善し、全体の改善幅は18,514億円と前年(10,326億円)を大幅に上回った。

一方、11月の中小企業金融機関の資金ポジションは、相互銀行が前年を上回る改善を示したものの、信用金庫は貸出の増大等から前年の改善幅を幾分下回った。

(貸出金利——上昇幅は再び拡大)

11月の全国銀行(銀行勘定)貸出約定平均金利は、月中+0.163%と前月(+0.131%)比再び上昇幅を拡大し、月末水準は6.872%となった。この結果、54年4月の公定歩合引上げ以降8か月間の通算上昇幅は+1.000%となり、この間の公定歩合引上げ幅(+2.75%)に対する追従率は36.4%となった。このうち短期金利は月中+0.275%(前月+0.193%)上昇し、月末水準は6.213%と52年10月以来2年1か月ぶりに6%台を回復した。

11月の貸出金利上昇幅を業態別にみると、都市銀行(+0.196%、前月+0.143%)、信託銀行(銀行勘定+0.209%、同+0.146%)、長期信用銀行(+0.044%、同+0.012%)がそれぞれ前月を上回る上昇を示したのに対し、地方銀行(+0.150%、同+0.153%)では前月の上昇幅をやや下回った。この間、中小企業金融機関の貸出金利は相互銀行が11月中+0.113%と前月(+0.124%)を下回るなど、前月かなり上昇のあと上昇幅が幾分縮小した。

11月中の貸出金利引上げ状況をみると、公定歩合の引上げを背景に第3次のプライム・レート引上げ(5.5→6.5%)が行われたこともあって、大企業向けには、これに見合う利上げが行われたほか、中堅・中小企業に対しては、主としてこれまでの利上げ積み残し分を中心に利上げが進展している。

◇株式市況は堅調、公社債市場利回りは小幅低下

12月の株式市況は総じて堅調に推移した。すなわち、上旬中は、OPEC 総会を控えて全般に模様ながめ気分が強く、商内閑散の中、もみ合い商状に終始したが、中旬以降月末にかけて年末・新春

相場期待から上伸し結局、月末東証指数は 459.61 と前月(450.30)を9.31ポイント上回って越月した。この間、月中一日平均出来高は 346 百万株と前月(310百万株)を上回った。

12月の公社債流通市場をみると、長期債市場利

株 式 市 況(東京市場・第1部)

	株 価 指 数				予想平均 利 回 り	1 日 平均 出 来 高	日 証 金 差 引 き 融 資 残 高
	東 証		ダ ウ				
	最 高	最 低	最 高	最 低			
54年 4～6 月	458.00(5/14)	435.22(4/10)	円 6,341.26(5/16)	円 5,925.87(4/10)	% 1.46	百万株 382	億円 1,214
7～9 〃	465.24(9/29)	435.13(7/13)	6,590.69(9/29)	6,109.30(7/13)	1.46	301	1,666
10～12 〃	462.90(10/ 1)	436.22(10/26)	6,577.89(10/ 1)	6,207.89(10/26)	1.52	333	2,102
54年 9 月	465.24(29)	451.94(7)	6,590.69(29)	6,398.49(8)	1.46	301	1,666
10 〃	462.90(1)	436.22(26)	6,577.89(1)	6,207.89(26)	1.55	345	1,625
11 〃	450.30(30)	440.27(21)	6,451.83(6)	6,303.60(21)	1.56	310	1,876
12 〃	459.61(28)	455.71(24)	6,569.73(28)	6,443.98(11)	1.52	346	2,102
54年11月上旬	448.40(6)	443.80(7)	6,451.83(6)	6,368.11(7)	1.59	373	1,556
中 〃	445.48(14)	443.36(20)	6,414.82(12)	6,363.71(20)	1.59	287	1,599
下 〃	450.30(30)	440.27(21)	6,450.19(30)	6,303.60(21)	1.56	257	1,876
12月上旬	451.83(5)	449.12(7)	6,507.65(5)	6,452.14(10)	1.54	268	2,010
中 〃	456.52(20)	449.98(11)	6,526.13(20)	6,443.98(11)	1.53	368	2,065
下 〃	459.61(28)	455.71(24)	6,569.73(28)	6,507.89(22)	1.52	405	2,102

(注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は、期・月・旬末。
2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。
3. 株価指数のカッコ内は最高・最低値の月日。

公 社 債 上 場 相 場(東京証券取引所)

		国 債	政保債	地方債	利 付 金融債	一般事業債		電力債	加 入 者 負担利付 電 電 債
		(第17回債)	(鉄道債)	(東京都債)	(3 銘柄 平 均)	A A 格債 (12銘柄 平 均)	A 格債 (3 銘柄 平 均)	(7 銘柄 平 均)	(最近発行 5 銘柄 平 均)
償 還 年 月		64/2	58/4	58/5	55/10～ 59/8	56/2～ 61/10	57/5～ 60/12	57/7～ 62/4	63/12～ 64/12
利 回 り (%)	54 年 10 月 末	8.986	8.156	8.056	8.113	8.399	8.513	8.036	8.536
	11 〃	9.322	8.640	8.534	8.453	8.727	8.810	8.373	9.032
	12 〃	9.150	8.675	8.519	8.413	8.678	8.750	8.310	8.930
価 格 (円)	54 年 10 月 末	87.40	96.05	97.35	99.43	102.27	102.43	101.51	90.87
	11 〃	86.00	94.90	96.15	97.53	101.26	101.45	100.44	88.69
	12 〃	86.80	94.90	96.25	97.65	101.39	101.60	100.62	89.29
最 近 の 新 発 債 応募者利回り(%)		7.788	7.844	7.889	7.300	(7.989) 8.022	(8.090) 8.123	(7.989) 8.022	7.800

(注) 事業債の発行条件は12年ものと10年もの(カッコ内)の2本立て。

回りは上旬中、国債投信の設定や日本銀行の国債オペレーション実施などから需給関係がやや改善したことに加え円相場の反発をながめて農林系統・信託・外人等が買い意欲を強め、証券会社も前月相場下落時に圧縮した手持ち在庫の復元を図る動きを示したことなどから低下傾向をたどった。しかし中旬以降は、OPEC 総会での原油価格の大幅引上げ懸念などから売り方、買い方とも見送り気分を強めたため、商内閑散のうちにおおむね横ばいで推移した。

この間、現先レートは、上旬中、金融市場の引締りに加え年末資金需要期を控えて事業法人の買引合いが減少したため上昇したが、中旬以降は、年末資金繰りに目途をつけた事業法人のほか、官庁共済組合等からの買引合いが増加した一方、金融機関の委託売りも一巡したため、小幅低下した(月末レート、3 か月物 8.006%、前月末 7.777%)。

12月の増資(上場会社有償払込み分)は、418 億円と前年(476億円)を下回った。

12月の起債額(発行ベース、国債・金融債を除く)は、事業債が前年並みにとどまったものの、地方債・政保債の増加から全体では 3,728億円と前年(3,425 億円)を1 割方上回った。消化状況をみると、事業債は個人を中心に払込日(24日)までに完売されたものの、地方債、政保債は事業債に比べてクーポンレートが低く人気薄であるうえ発行量も増加したため、かなりの売残りが生じた模様である。

有 償 増 資 推 移 (1・2 部合計)

	有償増資社数		有償増資資金調達総額		うち額面払込み額		プレミアム額	
	前年		前年		前年		前年	
	社	社	億円	億円	億円	億円	億円	億円
54年7～9月	90	74	2,861	2,401	1,159	677	1,702	1,724
10～12月	56	57	1,502	1,737	266	253	1,236	1,484
54年10月	18	18	250	844	27	77	223	767
11月	24	23	834	417	115	123	719	294
12月	14	16	418	476	124	53	294	423

12月の転換社債の発行は10月に続き起債ゼロとなった(11月 4 銘柄、545億円)。

12月の中・長期国債発行額(額面ベース)は、長期国債 5,000億円、中期利付国債 1,625億円の計 6,625億円と前年(長期国債 4,000億円)を上回った。このうち、証券会社引受け・募入分の消化状況を見ると、長期国債は 400億円と前月(1,000億円)比大幅に削減されたこともあって、3 か月ぶりに払込日(20日)までに完売されたほか、中期利付国債も個人を中心にまざるまざる売行きを示した。

12月の金融債発行額(純増ベース)は、利付金融債の不振(前年比 6 割強の減少)を主因に、2,648億円と前年(3,613 億円)を 3 割方下回った。利付金融債の販売不振は、既発債利回り和新発債応募者利回りとの大幅乖離から各投売家の購入意欲が引続き低調であったことによるものである。

起 債 状 況

(単位：億円、カッコ内純増額)

	54 年		54 年		
	7～9月	10～12月	10月	11月	12月
事業債	2,831 (1,955)	3,790 (2,959)	1,270 (989)	1,290 (1,036)	1,230 (934)
うち電力	2,530 (2,149)	3,140 (2,708)	860 (728)	1,170 (1,033)	1,110 (947)
一般	301 (194)	650 (251)	410 (261)	120 (3)	120 (13)
地方債	1,980 (1,823)	2,285 (2,161)	720 (665)	690 (660)	875 (836)
政保債	3,586 (3,168)	3,843 (3,674)	1,070 (1,032)	1,150 (1,075)	1,623 (1,567)
計	8,397 (6,946)	9,918 (8,794)	3,060 (2,686)	3,130 (2,771)	3,728 (3,337)
金融債	27,829 (4,182)	35,288 (6,290)	11,016 (2,149)	9,123 (1,493)	15,149 (2,648)
うち利付	8,652 (3,082)	9,424 (1,845)	2,837 (665)	2,699 (459)	3,888 (721)
新規中・長期国債※	35,288 (35,288)	25,659 (25,659)	10,359 (10,359)	10,300 (10,300)	5,000 (5,000)
うち証券会社引受け	4,300	3,500	1,800	1,300	400
転換社債	885	545	0	545	0

(注) ※入札発行にかかわる証券会社募入分は含まず。